

「アジア」マクロの魅力を再評価③ ～財政・金融政策と中長期的な市場拡大～

本レポートでは、「Brexit」（英国のEU離脱）を踏まえて、アジア経済について再評価を行い、今後のアジアをどう見るかをテーマに3回シリーズでお伝えしています。第3回は、アジアの中でも成長率が高いアセアン諸国とインドを中心に、財政・金融政策および中長期的な人口増の見通しをテーマにお届けします。

アセアンでは公共投資の高い伸びが続く

アジア域内では、主要なアセアン諸国で積極的な財政政策が執行されています（図表1）。アセアンで最大の経済規模を持つインドネシアでは、公共投資の前年比が2015年4～6月に+28.3%となって以降、高い伸び率を続けており、2016年1～3月には+161.5%と加速しました。その後も、2桁増で推移しています。公共投資の高い伸びはタイ、フィリピンでも確認され、今後もアジアの内需を下支えすることが期待されます。

米国の利上げ観測の後退でアジアに追加金融緩和余地

「Brexit」を受けて、市場では米国の利上げ観測が大きく後退しています。米国の利上げ観測の後退は、ドル高によるアジア通貨の下落圧力を抑制する形に作用するため、アジアの中央銀行は金融緩和余地を確保しやすくなったと考えられます。

実際、マレーシア中央銀行は、7月13日の金融政策決定会合で、政策金利を3.25%から3.00%へ引き下げることを見込みました（図表2）。7年ぶりの利下げです。また、インドネシア中央銀行も追加利下げを行うことが見込まれます。

アジア諸国の積極的な財政政策と緩和的な金融政策は、今後のアジアの経済成長や金融市場の安定に寄与すると期待されます。

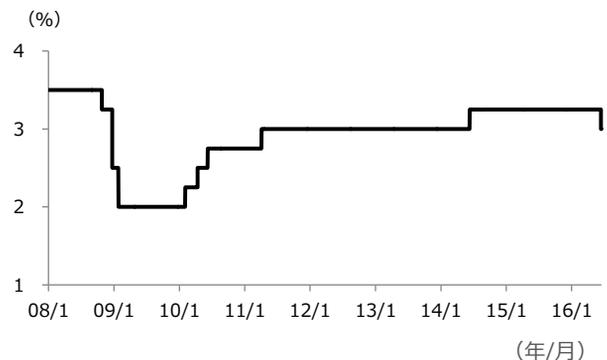
このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

（図表1）主要アセアン公共投資の伸び

	インドネシア	タイ	フィリピン
	(前年比、%)		
2015年1～3月	▲50.0	123.2	▲6.4
2015年4～6月	28.3	32.4	36.3
2015年7～9月	47.9	2.1	47.3
2015年10～12月	68.4	65.1	24.9
2016年1～3月	161.5	23.8	65.1
2016年4～6月	-	31.7	-
2016年4月	66.0	10.8	-
5月	13.6	50.8	-
6月	-	31.9	-

（出所）タイ政府、CEICのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

（図表2）マレーシア政策金利



（注）データは2008年1月31日～2016年7月15日。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

アセアン、インドでは中長期的に消費市場の拡大が見込まれる

次に、より長期的な視点で、アジアの人口動態に伴う経済成長を考えます。特に、アセアンやインドは、若年者層（生産年齢（15～64歳））の人口が多いところが魅力です（図表3）。

国連の推計によると、アセアン、インドの生産年齢人口の比率は、2030年にかけて上昇傾向もしくは高水準を維持すると予想されています。生産年齢人口が増加することは、各国の潜在成長率の上昇と同時に、消費市場の拡大をもたらすと考えられます。アセアン、インドでは、人口増が経済の中長期的な強みとなることが見込まれます。

（図表3）アセアン、インドの人口推計

		2015年	2020年	2025年	2030年
インド	人口（100万人）	1,311.1	1,388.9	1,461.6	1,527.7
	生産年齢人口比率	65.6%	66.6%	67.4%	67.6%
インドネシア	人口（100万人）	257.6	271.9	284.5	295.5
	生産年齢人口比率	67.1%	67.9%	67.8%	68.1%
フィリピン	人口（100万人）	100.7	108.4	116.2	123.6
	生産年齢人口比率	63.5%	64.1%	64.5%	65.0%
ベトナム	人口（100万人）	93.4	98.2	102.1	105.2
	生産年齢人口比率	70.2%	69.0%	68.0%	67.5%
タイ	人口（100万人）	68.0	68.6	68.6	68.3
	生産年齢人口比率	71.8%	70.7%	68.8%	66.6%
マレーシア	人口（100万人）	30.3	32.4	34.3	36.1
	生産年齢人口比率	69.6%	70.1%	69.1%	68.4%
ミャンマー	人口（100万人）	53.9	56.2	58.4	60.2
	生産年齢人口比率	67.1%	68.8%	69.5%	69.3%

（出所）「国連の世界人口推計2015」のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年3.834%（税込）
- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。